

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	40,149	流 動 負 債	21,596
現 金 及 び 預 金	1,018	買 掛 金	1,311
売 掛 金	4,167	短 期 借 入 金	10,343
リ ー ス 投 資 資 産	17	1 年 以 内 に 返 済 予 定 の	2,000
商 品 及 び 製 品	4,083	長 期 借 入 金	
半 製 品	844	リ ー ス 債 務	0
原 材 料	2,005	未 払 金	6,119
仕 掛 品	2,225	未 払 費 用	760
貯 蔵 品	3	未 払 法 人 税 等	122
前 渡 金	570	契 約 負 債	791
前 払 費 用	453	前 受 金	21
未 収 入 金	6,486	預 り 金	69
預 け 金	18,278	製 品 補 償 引 当 金	6
そ の 他 の 流 動 資 産	3	そ の 他 の 流 動 負 債	49
貸 倒 引 当 金	▲ 7		
固 定 資 産	18,309	固 定 負 債	7,375
有 形 固 定 資 産	5,467	長 期 借 入 金	5,200
建 物	702	リ ー ス 債 務	0
構 築 物	37	退 職 給 付 引 当 金	2,066
機 械 及 び 装 置	1,039	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,728	資 産 除 去 債 務	96
土 地	959	そ の 他 の 固 定 負 債	1
リ ー ス 資 産	0		
建 設 仮 勘 定	0	負 債 合 計	28,972
無 形 固 定 資 産	353	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	276	株 主 資 本	29,486
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	61	資 本 金	6,576
電 話 加 入 権	0	資 本 剰 余 金	34,686
特 許 権	0	資 本 準 備 金	3,247
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13	そ の 他 資 本 剰 余 金	31,439
投 資 そ の 他 の 資 産	12,488	利 益 剰 余 金	▲ 11,776
関 係 会 社 株 式	8,349	利 益 準 備 金	20
関 係 会 社 出 資 金	57	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 11,797
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	33	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 11,797
敷 金 及 び 保 証 金	300		
前 払 年 金 費 用	343	純 資 産 合 計	29,486
長 期 前 払 費 用	1,072	負 債 及 び 純 資 産 合 計	58,459
繰 延 税 金 資 産	2,096		
リ ー ス 投 資 資 産	235		
資 産 合 計	58,459		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		22,254
売上原価		19,101
売上総利益		3,152
販売費及び一般管理費		16,596
営業損失		13,443
営業外収益		
受取配当金	438	
不動産賃貸料	236	
助成金収入	415	
受取利息	99	
その他	350	1,539
営業外費用		
不動産賃貸費用	153	
為替差損	197	
支払利息	79	
固定資産除却損	6	
損害賠償金	1	
その他	1	439
経常損失		12,343
特別損失		
減損損失	199	199
税引前当期純損失		12,542
法人税、住民税及び事業税	▲ 3,721	
法人税等調整額	▲ 227	▲ 3,948
当期純損失		8,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品・半製品・仕掛品
商品及び一般製品……………総平均法による原価法
個別受注品……………個別法による原価法
 - ② 原材料……………総平均法による原価法
- なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

当社の一部製品の品質問題に関わる補償費用の支出に備えるため、その対処計画

に基づいて算定した金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は2022年6月22日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しており、同定時株主総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、主に製品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、原則として、顧客検収時に収益を認識しております。なお、国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識し、輸出取引については、貿易条件に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,216百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	1,831百万円
(2) 短期金銭債務	1,888百万円

長期金銭債権及び長期金銭債務については、該当がないため記載を省略しております。

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	1, 3 7 5 百万円
繰越欠損金	1, 0 0 1 百万円
退職給付引当金	6 6 9 百万円
減価償却費	4 3 5 百万円
減損損失（土地）	3 1 6 百万円
関係会社株式	2 8 1 百万円
未払賞与等	2 2 7 百万円
その他	1 4 0 百万円
繰延税金資産小計	4, 4 4 7 百万円
評価性引当額	▲ 2, 1 4 5 百万円
繰延税金資産合計	2, 3 0 2 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	1 0 5 百万円
未収入金	8 9 百万円
関連会社株式	9 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	2 百万円
繰延税金負債合計	2 0 5 百万円
繰延税金資産の純額	2, 0 9 6 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、2023年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に公布され、2026年度より防衛特別法人税が課税されることに伴い、2026年度以降の法定実効税率の見直しを行い、繰延税金資産を66百万円増額しております。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話 株式会社	被所有 直接 100.0%	当社製品の 販売	研究開発用部品・モジュール・装 置等の販売(注1)	2,990 (注2)	売掛金	772 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTTデバイス エレクトロニクス株式 会社	所有 直接 80.0%	当社製品の 製造	通信用電子部品の仕入 (注1)	1,482 (注2)	買掛金	83 (注2)
						未払金	255 (注2)
	NTTデバイス クロステクノロジー株式 会社	所有 直接 66.6%	当社製品の 製造	通信用電子部品の仕入 (注1)	1,693 (注2)	未払金	591 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	なし	短期資金の貸借及び長期資金の借入等	GCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の貸付(注1)	1,500 (注2・3)	預け金	538 (注2)
				CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の貸付(注1)	22,135 (注2・3)	預け金	17,740 (注2)
				CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引における短期資金の借入(注1)	11,716 (注2・3)	短期借入金	10,343 (注2)
				長期資金の返済(注1)	3,200	長期借入金	7,200 (注2)
				長期資金の借入(注1)	3,200		
				利息の受取(注1)	95 (注2)	その他の流動資産	2 (注2)
				利息の支払(注1)	79 (注2)	未払費用	19 (注2)
			業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	2,333 (注4)	未収入金	845 (注4)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注2) 本取引では消費税等は発生しておりません。

(注3) 当該取引金額は当事業年度中における平均残高であります。

(注4) 本取引では消費税等を含めております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3, 1 2 6 円 9 2 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 9 1 1 円 2 9 銭 |

.....

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。